

# 平成25年度 政務調査費 先進都市調査報告書

<b>会派名</b>	公明党室蘭市議会
<b>議員名</b>	砂田 尚子、細川 昭広、柏木 隆寿
<b>調査実施年月日</b>	平成25年11月21日(木)
<b>調査先 自治体名等</b>	愛媛県 新居浜市
<b>調査項目</b>	「防災行政無線 自動応答システムについて」
<b>調査目的</b>	東日本大震災後、地方自治体の防災・減災への取り組みが加速度を増している。その中でも地域住民への情報発信手段としての防災行政無線が見直されており、デジタル化への更新も進んでいる。しかし、近年、住宅の高気密化や住民の高齢化などでスピーカー音声が聞こえない、聞き逃したなどの問題も生じており、音声内容を確認する手段として電話による自動応答システム導入が進んでいる。本市も緊急防災行政無線を整備するにあたり必要な施策と考え調査研究する。
<b>報告内容 実施したこと</b>	<p>1 視察先(市町村)の概要 人口:124,515人(H25.4.1現在) 行政面積:234.32km<sup>2</sup></p> <p>2 視察内容</p> <p>新居浜市では平成23年度に全市にデジタル同報系防災行政無線を整備し、Jアラートと接続したことにより緊急地震速報等の情報も自動受信し、市内30カ所の避難所となる公民館等に設置された屋外拡声子局より情報伝達が可能となった。また、さらなる可聴範囲の拡大を図るため防災行政無線の2次整備として地域WiMAXを活用し、市内177自治会の広報設備と同報系防災行政無線の接続を行い迅速かつ性格に情報伝達する体制を整えてきた。この2次整備の際にスピーカー音声が聞こえない、聞き逃したなどの住民への対応として音声自動応答システム(5回線)を導入し、広報内容の周知に努めてきた。地域WiMAX整備後の放送実績では緊急放送(緊急地震速報、避難勧告、行方不明者、PM2.5、還付金詐欺情報)など12回、行政放送(有害駆除、特定健康診断、まちづくり校区集会、交通安全等の案内)136回の合わせて148回であり、自動応答システムの利用件数は1回平均20件程度だが、台風による大雨警報発令時は市内全域に避難勧告が発令されたため問い合わせが殺到したとのこと。</p>
<b>感想(まとめ) 本市へ活かせること等</b>	<p>新居浜市の人口は、本市の約1.35倍であり、産業形態は古くは別子銅山、近年は石油化学コンビナートなど工業系の街との印象が強い。現在も住友化学など住友系の企業が多く、新居浜市での同報系防災行政無線システムは別子銅山のある別子山地区への設置が始まりであり、平成23年度から全市的整備となったわけで、それまでは地域ごとの自治会広報設備で情報発信されていた。そのため住民は同報系防災行政無線システムと自治会広報が連動したことにより、迅速かつ正確な情報を得ることができ防災力向上に寄与している。そのほかにも防災情報発信ツールとして市HP、スマートフォンアプリなどを活用している。課題としては自治会広報設備が充実していることによる放送の輻輳が聞き取りづらさを生む、自治会館等の停電時に自治会広報システムが使えない場合の対策(発電機や無停電設備導入)がある。本市と違い、自治会広報がスピーカーを通し、従前から地域へ情報提供(火災予防、交通安全、自治会行事等)を行ってきた経緯から住民の防災行政無線に対する対応がスムーズに行われていると感じた。また、緊急放送だけでなく全市的な行政放送も普段から行うことにより防災行政無線に対する住民の関心が高く、ゆえに自動応答システムへの問い合わせも1回あたり20件程度あると思われる。本市もデジタル化は当然として、津波浸水対策としての同報系防災行政無線整備だが、自動応答システム導入も含め行政情報の発信などの2次活用策も今後は検討すべきではないか。</p>